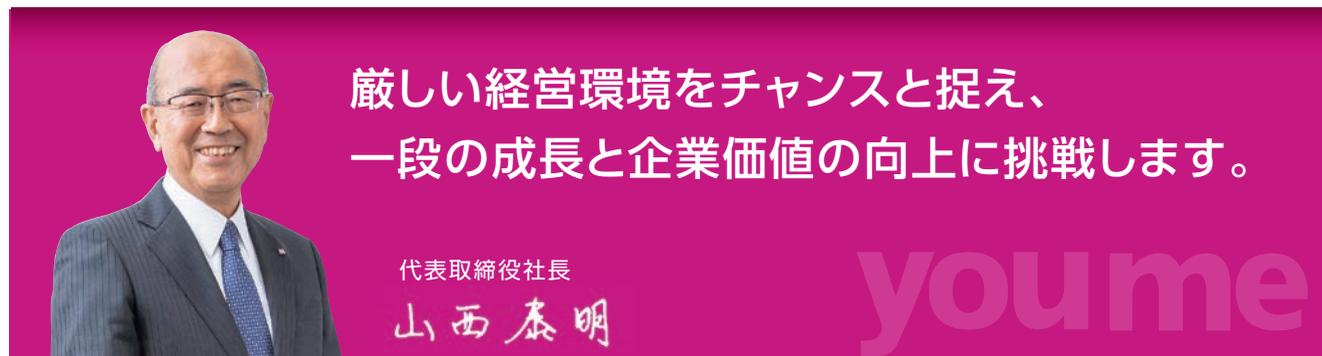


第60期 報告書

2020年3月1日 ▶ 2021年2月28日





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令され個人消費においては、外出自粛や消費マインド低迷などにより極めて低調に推移しました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、お客様や従業員の健康と安全を最優先とし、一部店舗の休業やソーシャルディスタンス確保のための施策や環境整備を行いました。一方、地域のライフラインとしての役割から、事業継続計画(BCP)をもとに、生活必需品の供給を継続しました。そして、ネガティブな状況の中でも今後の業績への影響を最小限にとどめるべく、早期に在庫圧縮に着手するとともに思い切った経費削減を断行し、筋肉質な経営体質およびコスト構造を再構築するための改革を推進しました。これらの結果、当期の営業収益は前期に比べ減少したものの、営業利益・経常利益とも増加しました。

中核事業である小売事業では、主力の「ゆめタウン」休業や広域からの集客の減少、卒業式などイベント中止によるハレの日需要消失など、アパレル商品、盆商材、旅行関連商品を中心に需要が減少しました。一方、日々の買物を近隣で済ませたいという“巣ごもり消費”が急速に活発化し、スーパーマーケット業態の「ゆめマート」では、それらの安定供給とともに衛生関連商品の品揃え確保に努め、暮らし応援価格で提供しました。秋口以降もイエナカ需要で生鮮食品や惣菜は好調に推移し、一部の実用衣料品には動きが見られました。年末商材も、オンライン予約を強化するなどして押し上げを図りました。また、厳しい状況が続く飲

食テナントについても、飛沫防止の亚克力板設置など感染症予防対策を強化したことで、徐々に回復の兆しが見られました。

不要不急の外出自粛や節約志向により、小売事業の販売面では厳しい状況が続きましたが、在庫圧縮や広告宣伝施策を見直すなどして収益構造を改善した結果、販促効率を低下させることなくコスト総額を引き下げ、利益額を確保しました。

小売周辺事業では、株式会社ゆめカードにおいて、電子マネー「ゆめか」やクレジットカードの新規会員獲得など収益拡大を図った一方、コロナ禍による店舗への来店頻度減少からキャッシュレス取扱高が減少しました。

飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、外食行動自体が自粛され、施設管理事業の株式会社イズミテックにおいては、管理施設の休業による収益機会の逸失等の影響を受けました。食品製造事業の株式会社ゆめデリカにおいては、惣菜新工場を稼働し、製品や製造工程の安全性及び雇用・労働問題等の経営課題に対応した施設を目指します。

当社グループは、2021年4月に第二次中期経営計画を公表しました。今期思い切った改革で再構築した筋肉質な経営体制をベースに、厳しい経営環境をチャンスと捉え、外部環境の変化に対応し一段の成長と企業価値の向上を果たしてまいります。

次期は5ヵ年計画のスタート年として、計画を着実に遂行することでお客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大と深耕で経営効率を高め、より一層の企業成長に繋がってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

進化し、深化する「youme」を
地域になくてはならない存在。私たちは「地域一番店」を目指します。

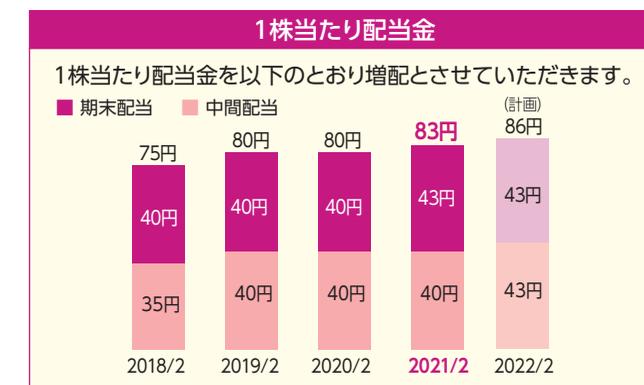
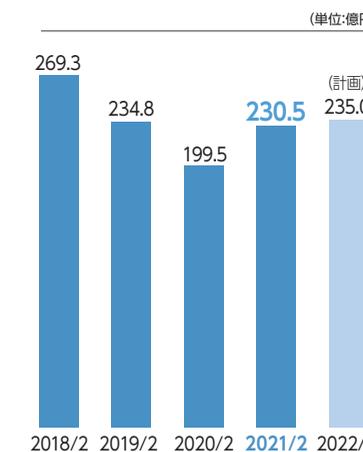
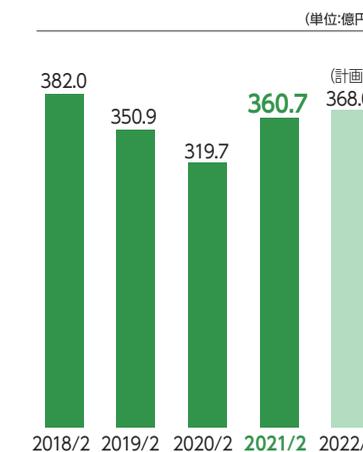
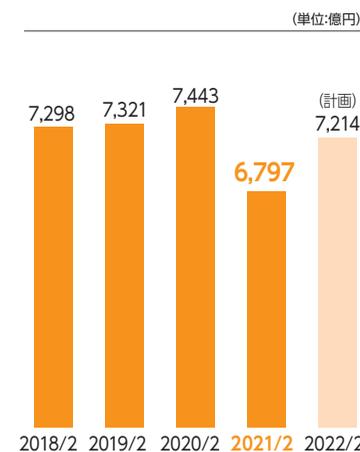


連結財務ハイライト

営業収益	
6,797 億円	前年同期比 91.3%

経常利益	
360.7 億円	前年同期比 112.8%

親会社株主に帰属する当期純利益	
230.5 億円	前年同期比 115.5%





イズミグループ第二次中期経営計画を発表！

イズミは、このたび第61期（2022年2月期）から第65期（2026年2月期）まで5ヵ年における当社グループの第二次中期経営計画を策定し発表いたしました。今回の特集では、次のステージへと進む新たな中期経営計画の概要をお知らせいたします。

新経営理念

社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける

2030年長期ビジョン

1. ゆめ(youme) あふれる地域との共創への挑戦
2. 中四国・九州エリアを軸にした**300店舗体制**の実現
3. **営業収益1兆円**、売上高**営業利益率6.0%**を達成(2031年2月期)

■第二次中期経営計画策定の背景

第一次中期経営計画がスタートした2019年からの3年間は、度重なる大災害や新型コロナウイルスの影響だけでなく、デジタル社会の進展や環境意識の高まりなどにより、社会環境とともに消費行動が大きく変化しました。これらに対応するためこれまで収益構造の改善に注力してきましたが、今後さらなる成長を目指すには、より現場力を強くし変化への対応力を増すとともに、地域

との連携基盤をさらに強くすることが重要と考えています。第2次中期経営計画は、こうした背景をふまえ、これまで培った筋肉質な収益構造をさらに強固にしつつ、「現場力」「変化対応力」「地域での基盤」を強化することで、より積極的な成長を実現することを目標に策定しました。

外部環境の変化

少子高齢化など、人口動態の変化

IT進化によるデジタル社会の進展

競争激化やEC市場の拡大など業界環境の変化

新型コロナウイルスによる影響

世界的な環境意識の高まり

市場競争力を強化するポイント

現場力

変化対応力

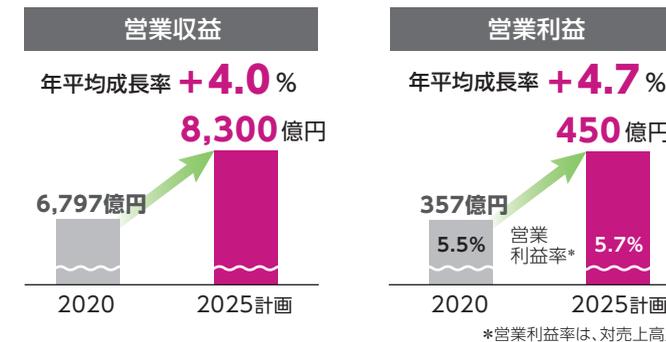
地域での基盤

第二次中期経営計画では、これらのポイントを重点的に整備し進展させていきます。

■第二次中期経営計画の具体的戦略方針

これから5年間の具体的な戦略として、グループの成長ドライバー「SM事業」の改革をはじめ、地域の生活基盤「GMS事業」の拡充、グループ全体の経済圏拡大とともに、より広範囲かつ多面的にDX投資を行う計画です。またそれらと同時に、ESGに対する姿勢も明確にすることでサステナブルな社会づくりを推進していきます。

この新しい経営理念と経営計画により、2025年に営業収益8,300億円を、2030年には1兆円を目指して、攻めの経営を続けていきます。



経営戦略① SM改革

新時代に適応する新フォーマットのスーパーマーケットを創造し、グループの成長ドライバーにします。ローコスト運営で収益力を高めるとともに、積極的なデジタル活用や地域コミュニティスペース整備などで、お客さまの満足度を高めます。



▶5年間で31店舗出店 ▶390億円投資

経営戦略③ DX推進

SM事業、GMS事業の支援戦略としてDXを推進します。店舗のデジタル化やEC拡充による利便性向上および顧客関係強化、また業務改革による生産性改善を進め、「利益成長」と「未来への寄与」の両立を目指します。



▶5年間で200億円投資

経営戦略② GMS改革

当社の強み「ゆめタウン」の魅力をさらに強化し、地域のまちづくりと連動したお客さまに感動を与える施設づくりを目指します。そのために店舗主導の活性化を進め、地域交流を深めることで、お客さまの総合生活拠点、地域の生活基盤となります。



▶5年間で2店舗出店 ▶400億円投資

経営戦略④ ESG戦略 (youmeMIRAI 宣言)

ESG活動と地域連携活動をより積極的に実現していくため、「youmeMIRAI 宣言」(*)を提唱。みんなが暮らしやすく、地域から頼りにされる拠点づくりを推進します。



※「youmeMIRAI 宣言」の詳細はP5で紹介しています。

これからも新たな夢の実現へ向けて挑戦を続けます。

you me MIRAI 宣言

2021年。おかげさまで、イズミは創業60周年を迎えました。

イズミはこれからもみなさまと共に豊かな未来に向けてサステナブルなお店づくりと街づくりを加速させていくよう、昨年11月「you me MIRAI宣言」を発表しました。

この宣言は、デジタル技術を積極的に採り入れながらリアル店舗ならではの価値を高め、新たなお買物スタイルやお店づくりに取り組んでいく決意です。

お住いの地域に「今までなかったもの」「新しい発見」「地域No.1の商品・サービス」を提供し、お客さまにも、地域にも、地球環境にも、社員にも、やさしくうれしい

「you meあふれるMIRAI」を創造していきます。

私たちイズミ・ゆめタウン・ゆめマートの挑戦にご期待ください。

デジタル技術でより便利に快適に

お買物 × MIRAI

ニューノーマルに対応

お店づくり × MIRAI

新しい時代に向けたサービスを

地域 × MIRAI

サステナブルな企業をめざす

持続可能な MIRAIへ

お買物 × MIRAI お買物を、もっと便利に!「ゆめタウンアプリ」全面リニューアル!

イズミは、2015年よりお買物時に便利に使える公式アプリ「ゆめタウンアプリ」を運用してきましたが、「you meMIRAI」宣言の一環として、新「ゆめアプリ」を2021年4月28日より利用開始しました。スマホひとつでお買物できる機能を備えるなど、便利さもお得感もさらにパワーアップしたもので、リアル店舗とデジタルを融合することで、お客さまの利便性をさらに高めています。

便利UP① バーコード決済が可能な「モバイルゆめカード」機能

「ゆめタウンアプリ」に「モバイルゆめカード」機能が搭載され、バーコード決済が可能になりました(※)。非接触のキャッシュレス決済が可能で、お買物履歴や残高確認などもスマホ一つで行えます。

※一部店舗を除きます。

(※画像はイメージです)



便利UP② お得情報をタイムリーに提供「デジタルクーポン」機能

お客さまのスマホに、お得な「デジタルクーポン」を発行します。ご自宅や職場、店内等で事前にクーポンにエントリーしておくと、決済時に自動でお値引きになります。



(※画像はイメージです)

お買物 × MIRAI

ライブコマース(動画接客)サービスを開始。

2020年12月17日(木)に、ライブ動画を使用した新しいコマース「you meライブ」をスタートしました。「恵方巻ライブ」では、巻き寿司をカットしてずっしり詰まった具をアピール。動画は約1,300回再生され、売上も好調でした。

今後もニューノーマルに対応した新しいサービスを展開していきます。



「you meライブ」撮影風景

お店づくり × MIRAI

ご自宅にお届けする「ゆめデリバリー」がスタート!

you me delivery



生鮮食品や日用品をご自宅にお届けする「ゆめデリバリー」が2021年6月よりスタートします。Web・アプリ・電話で注文した商品をご自宅や店舗で受け取れるサービスで、子育て世代や共働き世帯、高齢者世帯など、日常のお買物にお困りのお客さまをサポートしていきます。

夢彩都に「3COINS+plus」をオープン。

2月18日(木)、イズミは株式会社パルと業務提携を締結。今後、同社が展開する300円商品を中心とした雑貨店「3COINS+plus」を、「ゆめタウン」内に出店していく計画です。

第1号店は、4月22日(木)、「ゆめタウン夢彩都」にオープン。豊富な雑貨商品群と目を引く店舗デザインで、「ゆめタウン夢彩都」の魅力や集客力をさらに高めています。



ゆめタウン夢彩都 3COINS+plus

お店づくり × MIRAI

地域 × MIRAI

持続可能な MIRAIへ

東広島市で自動運転車で実現するプロジェクトを開始。

イズミは、東広島市と広島大学およびモネ・テクノロジーズ(MONET)とともに、スーパーマーケット等と連携した「小売りMaaS」を自動運転車で実現する「Autono-MaaS(オートノマース)」*の実用化に向けたプロジェクトを、2021年2月から開始しました。このプロジェクトは、学生や子育て世代、高齢者などのお買物を支援する新たなサービスとして期待されています。

*Autonomous Vehicle(自動運転車)とMaaSを融合させた、自動運転車を利用したモビリティサービスを示すトヨタ自動車株式会社による造語

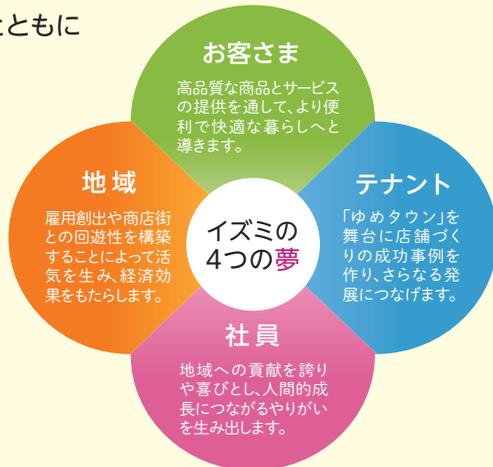




▶▶▶ お客さまとともに、地域とともに、テナントとともに、そして社員とともに

イズミが挑戦する「4つの夢」

イズミは「you me あふれる未来」「サステナブルな未来」に向けて、みなさまの夢を実現できるよう、積極的なアクションを起こし挑戦を続けています。今回のCSR特集では、〈お客さま〉〈地域〉〈テナント〉〈社員〉それぞれのカテゴリーにおけるイズミの最新活動をご紹介します。



地域

新規出店の協定を、福岡県飯塚市と結びました。

2020年11月27日、福岡県飯塚市と大型商業施設の立地に関する協定を締結しました。イズミは飯塚市への「ゆめタウン」出店を計画しており、この協定により市と連携して地域活性化を進めることを確認しました。



飯塚市の片峯誠市長(左)と山西社長

地域

あらおシティモールに市立図書館が入館します。

2022年春、熊本県の「あらおシティモール」(核テナントは「ゆめタウンあらお」)に、荒尾市立図書館が入館することになりました。旧図書館の老朽化による移転で、地域文化の持続を願って荒尾市と紀伊國屋書店、荒尾シティプランが協定を結びました。



荒尾シティプランの社長をイズミの梶原雄一郎専務(右)が兼任

社員

ゆめタウン廿日市に「ゆめジャングルほいくえん」開園。

2021年4月、ゆめタウン廿日市に企業主導型保育施設「ゆめジャングルほいくえん」が開園しました。出産や育児休暇を取得した従業員のスムーズな復職を促し、子育てをしながら働く社員の活躍を支援します。



地域

自宅待機の学生に、食料品を配達する協定を締結。

2020年11月、イズミは広島大学とコロナ禍に対応した協定を結びました。協定は、大学でクラスターが発生した場合、自宅待機を余儀なくされる学生や職員に対し、イズミから食料品などの生活物資の配達などの支援を行うという、国立大学では初の取り組みです。

社員

新型コロナ対策ハンドブックで対策意識を共有化。

2020年9月、イズミは店舗やオフィスでの新型コロナ対策をまとめた「新型コロナウイルス対策ハンドブック」を作成し、全従業員とパート社員に配布しました。日常的な取り組みから、万一感染した場合の対応まで幅広く網羅し、対策意識の共有化をはかっています。



お客さま

ゆめタウンでの衣料品回収キャンペーン開催。

ゆめタウンでは、毎年定期的に衣料品の回収キャンペーンを開催し、不要になった衣料品をお引き取りし、感謝の印にクーポン券を差し上げています。回収された衣料品はリユースやリサイクルなどで有効活用します。



お客さま

マイナポイント事業でキャッシュレス決済を推進。

2020年9月から総務省が開始した「マイナポイント」事業に、電子マネー「ゆめか」も参画。決済サービスとして「ゆめか」を選んでくださった方に、イズミ独自のポイントも付加するキャンペーンを行いました。



イズミグループは、小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、その他関連事業とのシナジー効果を追求してまいります。

各グループ企業が、それぞれの特性を活かしつつ、積極的に事業展開することで、お客様に新たな驚きと感動をお届けしてまいります。

株式会社 ゆめマート熊本

『ゆめマート菊陽』をオープンいたしました。
幅広いお客様のニーズにお応えしてまいります。

2021年3月に『ゆめマート菊陽』をオープンいたしました。生鮮食品では「鮮度」「品質」にこだわり、幅広い層のお客様のニーズにお応えできる充実の品ぞろえとお買得価格でのご提案をいたします。また、「健康」に注目し、アレルギー対応商品や減塩・オーガニック商品を集めました。また魚屋さんのお寿司やお魚惣菜などを取り扱うことで、お買物の選ぶ楽しさやおいしさをご提供し、お客様の暮らしと健康をサポートしてまいります。



『健康』に注目した商品

株式会社 ゆめデリカ

新工場を加えた4工場体制で
商品を磨き上げ、新規商品投入で
生産拡大を目指します。

深川第二工場が2020年秋に稼働し4工場体制となりました。既存商品を磨くと共に新たな商品の開発も行っていきます。先ずは2021年1月に小型店舗向けのお弁当とサラダパックを新規投入しました。店舗の要望に対応した商品となっております。肉加工品では、ご好評いただいている泉唐匠の唐揚げに加え、生産拡大の第一弾として3月にチキンステーキを投入しました。今後も製販一体となった商品を開発していきます。



株式会社 ゆめカード

ご利用代金明細書のWEB化を開始!
DX改革への一歩とSDGsへ貢献します。

2020年11月より、ゆめカードのご利用代金明細書のWEB化を開始いたしました。ペーパーレス化による環境保全に取り組むとともに、郵送コストの大幅削減を実現しました。同年6月には、ゆめタウンアプリにクレジット明細の照会メニューを追加し、顧客利便性を改善しました。今後もアプリをはじめとするデジタル媒体を活用した顧客向けサービスのDXと、業務構造改革のDX推進に取り組んでまいります。



株式会社 イズミテクノ

「広島県立ふくやま産業交流館」、
「米子市体育施設及び米子市都市公園」
指定管理を開始。

2021年3月より、新たな指定管理施設として「広島県立ふくやま産業交流館 ビッグローズ」、「米子市体育施設及び米子市都市公園」の維持管理と運営を開始しました。ふくやま産業交流館は、中・四国最大級の展示フロアを活用し、日本全国から人・物・情報が集まる新時代のビジネスを支える産業情報の交流拠点として幅広いニーズにお応えしていきます。また、米子市体育施設は地域に愛されるスポーツ施設となるよう活動していきます。



広島県立ふくやま産業交流館 ビッグローズ



米子市体育施設

イズミ・フード・サービス 株式会社

「お好み一番地」お好み焼き商品
ブラッシュアップ実施。

「お好み一番地」ではお好み焼き商品ブラッシュアップを実施中です。2020年10月、ゆめタウン広島での実施を皮切りに21店舗で展開中（2021年3月末現在）。キャベツはじっくりと蒸しあげ、うまみを引き出し、生地はフワとした食感に仕上げました。基本の「肉玉そば」のほか、スペシャルメニューもご提供。今後も、お客様に喜んでいただける商品づくりに努めてまいります。



ゆめタウン広島

株式会社 ユアーズ

積極的な店舗リニューアルで地域一番店を目指します。

新スローガンに「小さな発見で、毎日を豊かに」を掲げ、2020年10月の『ユアーズ戸坂店』リニューアル以降、12月に『ユアーズ中筋店』、2021年2月には『ユアーズ東海田店』と、3店舗がリニューアルオープンしました。「健康」「簡単便利」「地元応援」をテーマに、ワクワクする品揃えと、商品の価値を発見できる様々な売場提案で、お客様の毎日を豊かにできるよう、便利で楽しい地域一番店を目指します。



ユアーズ中筋店



ユアーズ東海田店

業績ハイライト

営業収益

6,797 億円

前年同期比
91.3%

経常利益

360.7 億円

前年同期比
112.8%

親会社株主に帰属する当期純利益

230.5 億円

前年同期比
115.5%

連結決算の推移

単位:百万円

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期計画
営業収益	729,857	732,136	744,349	679,778	721,400
前期比	104.0%	100.3%	101.7%	91.3%	106.1%
営業利益	38,487	35,273	31,888	35,781	36,700
前期比	107.9%	91.7%	90.4%	112.2%	102.6%
経常利益	38,208	35,099	31,979	36,078	36,800
前期比	107.1%	91.9%	91.1%	112.8%	102.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,932	23,488	19,953	23,053	23,500
前期比	158.3%	87.2%	84.9%	115.5%	101.9%
総資産	479,867	484,876	490,106	489,692	—
純資産	194,851	211,546	226,264	245,411	—
1株当たり当期純利益	375.83円	327.79円	278.45円	321.72円	327.95円
1株当たり純資産	2,553.14円	2,789.58円	2,991.24円	3,244.56円	—

単体決算の推移

単位:百万円

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期計画
営業収益	683,850	686,991	700,142	634,583	674,000
前期比	105.5%	100.5%	101.9%	90.6%	106.2%
営業利益	32,017	29,141	26,026	29,128	30,100
前期比	105.9%	91.0%	89.3%	111.9%	103.3%
経常利益	31,918	29,177	26,240	29,420	30,200
前期比	105.9%	91.4%	89.9%	112.1%	102.7%
当期純利益	23,370	20,466	17,053	17,461	19,400
前期比	161.9%	87.6%	83.3%	102.4%	111.1%
総資産	392,065	414,350	423,476	423,212	—
純資産	151,834	166,105	177,249	189,151	—
1株当たり配当金	75.00円	80.00円	80.00円	83.00円	86.00円

連結財務諸表

[連結]貸借対照表

単位:百万円

	前期 2020.2.29	当期 2021.2.28	前期 2020.2.29	当期 2021.2.28
(資産の部)			(負債の部)	
流動資産	98,302	107,112	流動負債	113,962
現金及び預金	8,982	25,306	支払手形及び買掛金	49,977
受取手形及び売掛金	46,392	42,497	短期借入金	2,000
商品及び製品	25,780	21,661	1年内返済予定の長期借入金	19,925
仕掛品	13	20	未払金	15,653
原材料及び貯蔵品	535	458	未払法人税等	5,089
その他	17,242	17,717	賞与引当金	2,206
貸倒引当金	△ 644	△ 550	役員賞与引当金	27
固定資産	391,804	382,580	ポイント引当金	2,695
有形固定資産	337,447	330,539	商品券回収損失引当金	81
建物及び構築物	399,826	400,335	建物取壊損失引当金	—
減価償却累計額	△ 238,153	△ 245,053	資産除去債務	13
建物及び構築物(純額)	161,672	155,281	その他	16,291
機械装置及び運搬具	10,062	11,242	固定負債	149,879
減価償却累計額	△ 6,683	△ 7,185	長期借入金	106,991
機械装置及び運搬具(純額)	3,379	4,057	リース債務	5
土地	163,240	163,136	長期預り敷金保証金	23,498
リース資産	117	84	役員退職慰労引当金	1,002
減価償却累計額	△ 106	△ 64	利息返還損失引当金	114
リース資産(純額)	10	20	建物取壊損失引当金	—
建設仮勘定	1,552	497	退職給付に係る負債	8,514
その他	42,148	42,840	繰延税金負債	1,413
減価償却累計額	△ 34,556	△ 35,294	資産除去債務	8,099
その他(純額)	7,591	7,545	その他	237
無形固定資産	11,479	10,690	負債合計	263,841
のれん	3,172	2,441	(純資産の部)	
その他	8,307	8,249	株主資本	213,604
投資その他の資産	42,877	41,350	資本金	19,613
投資有価証券	11,039	9,876	資本剰余金	22,267
長期貸付金	1,563	1,542	利益剰余金	171,751
繰延税金資産	8,326	9,244	自己株式	△ 27
敷金及び保証金	17,722	16,909	その他の包括利益累計額	741
その他	4,783	4,322	その他有価証券評価差額金	753
貸倒引当金	△ 558	△ 546	退職給付に係る調整累計額	△ 12
			非支配株主持分	11,918
			純資産合計	226,264
資産合計	490,106	489,692	負債純資産合計	490,106

総資産 4,896 億円
前期末比 ▶ 4億円減少

- ・当期の現金及び預金は、16,324百万円増加しました。
- ・当期の設備投資額は12,450百万円であり、これは主に既存店舗の活性化及び惣菜工場の新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で6,908百万円減少しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の減少等により3,895百万円減少しました。
- ・商品及び製品は、衣料品を中心に仕入計画の見直しを行ったこと等により4,119百万円減少しました。

負債 2,442 億円
前期末比 ▶ 195億円減少

- ・支払手形及び買掛金は、仕入れの減少等により2,610百万円減少しました。
- ・未払法人税等は、課税所得が増加したことにより、2,893百万円増加しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、19,525百万円減少しました。

純資産 2,454 億円
前期末比 ▶ 191億円増加

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより17,320百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は47.5%となり、前期末の43.7%に比べて3.8ポイント上昇しました。

連結財務諸表

[連結] 損益計算書

単位:百万円

	前 期 2019.3.1~2020.2.29	当 期 2020.3.1~2021.2.28
営業収益	744,349	1→ 679,778
売上高	709,455	645,672
売上原価	553,351	498,204
売上総利益	156,103	147,467
営業収入	34,893	34,105
営業総利益	190,997	181,573
販売費及び一般管理費	159,108	145,791
営業利益	31,888	35,781
営業外収益	1,484	1,893
受取利息及び配当金	250	243
仕入割引	291	183
持分法による投資利益	9	84
違約金収入	164	149
その他	768	1,232
営業外費用	1,393	1,597
支払利息	818	700
支払補償費	142	115
その他	433	781
経常利益	31,979	2→ 36,078
特別利益	669	3,610
固定資産売却益	329	57
投資有価証券売却益	9	3,115
補助金収入	310	25
保険金収入	—	412
その他	19	—
特別損失	2,803	4,835
固定資産売却損	21	1
固定資産除却損	333	121
減損損失	1,146	1,641
投資有価証券評価損	486	—
店舗閉鎖損失	419	38
建設計画変更損失	213	—
感染症関連損失	—	2,074
災害による損失	—	222
建物取壊損失引当金繰入額	—	556
その他	183	179
税金等調整前当期純利益	29,845	34,852
法人税、住民税及び事業税	9,685	11,788
法人税等調整額	△ 179	△ 1,482
法人税等合計	9,505	10,306
当期純利益	20,339	24,546
非支配株主に帰属する当期純利益	385	1,493
親会社株主に帰属する当期純利益	19,953	3→ 23,053

1 営業収益 6,797億円 前期比 ▶91.3%

営業収益のうち、売上高は前期比63,782百万円(9.0%)減少し、645,672百万円となりました。また、営業収入は前期比788百万円(2.3%)減少し、34,105百万円となりました。これは、主に当社において新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令を受け専門店の休業を実施したこと、及びその後の来店客数の減少等によるものです。

売上総利益は、147,467百万円(前期比8,636百万円減)となりました。売上高対比では22.8%となり前期に比べて0.8ポイント上昇しました。これは、主在庫圧縮及びロス削減等に努めたことに加え、荒利益率の低い専門店の売上が減少し、それにより相対的に荒利益率の高い直営部門の売上構成が高まったこと等によるものです。

2 経常利益 360.7億円 前期比 ▶112.8%

営業外収益は、前期比409百万円(27.6%)増加の1,893百万円となりました。一方、営業外費用は、前期比203百万円(14.6%)増加の1,597百万円となりました。これらの結果、経常利益は前期比4,098百万円(12.8%)増加の36,078百万円となりました。売上高対比は5.6%と前期に比べて1.1ポイント上昇しました。

3 親会社株主に帰属する当期純利益 230.5億円 前期比 ▶115.5%

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3,099百万円(15.5%)増加の23,053百万円となりました。売上高対比は3.6%と前期に比べて0.8ポイント上昇しました。

■経常利益率の推移 (単位:%)



[連結] キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前 期 2019.3.1~2020.2.29	当 期 2020.3.1~2021.2.28
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,845	34,852
減価償却費	16,164	15,872
のれん償却額	785	737
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 9	△ 3,115
減損損失	1,146	1,641
売上債権の増減額(△は増加)	△ 6,570	3,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,560	3,917
仕入債務の増減額(△は減少)	18,708	△ 2,610
法人税等の支払額	△ 9,448	△ 9,049
その他	4,498	2,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,681	48,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 15,266	△ 12,632
無形固定資産の取得による支出	△ 1,330	△ 1,289
投資有価証券の売却による収入	39	4,697
その他	△ 136	2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,693	△ 6,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長短借入金の増減	△ 34,305	△ 19,530
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
配当金の支払額	△ 5,732	△ 5,732
その他	△ 101	△ 95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,142	△ 25,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	845	16,324
現金及び現金同等物の期首残高	8,136	8,982
現金及び現金同等物の期末残高	8,982	25,306

[連結] 株主資本等変動計算書

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計			
当期首残高	19,613	22,267	171,751	△ 27	213,604	741	11,918	226,264
当期変動額								
剰余金の配当			△ 5,732		△ 5,732			△ 5,732
親会社株主に帰属する当期純利益			23,053		23,053			23,053
自己株式の取得				△ 2	△ 2			△ 2
連結子会社株式の取得による持分の増減		278			278			278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						553	996	1,550
当期変動額合計	—	278	17,320	△ 2	17,596	553	996	19,146
当期末残高	19,613	22,545	189,072	△ 30	231,200	1,294	12,915	245,411

営業活動によるキャッシュ・フロー 483億円の収入

・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益34,852百万円、減価償却費15,872百万円、売上債権の減少額3,895百万円及びたな卸資産の減少額3,917百万円です。
・主な支出項目は、投資有価証券売却益3,115百万円及び法人税等の支払額9,049百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー 66億円の支出

・主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入4,697百万円です。
・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出12,632百万円です。これは主に、前期における増床・活性化店舗に係る設備未払金の決済や、当期の既存店舗の活性化及び惣菜工場の新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー 253億円の支出

・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出19,925百万円及び配当金の支払額5,732百万円です。

単体財務諸表

[単体] 貸借対照表

単位:百万円

(資産の部)	前期	当期	(負債の部)	前期	当期
	2020.2.29	2021.2.28		2020.2.29	2021.2.28
流動資産	85,522	96,885	流動負債	105,897	109,559
現金及び預金	4,386	20,048	買掛金	43,224	40,808
売掛金	13,933	13,098	短期借入金	14,840	19,450
商品	22,384	18,608	1年内返済予定の長期借入金	14,744	16,937
原材料及び貯蔵品	295	286	リース債務	3	3
前払費用	794	839	未払金	15,609	11,747
短期貸付金	38,519	37,219	未払費用	1,858	1,783
預け金	1,625	3,691	未払法人税等	3,693	5,796
その他	3,725	3,175	未払消費税等	2,107	3,191
貸倒引当金	△ 142	△ 83	前受金	1,512	1,448
固定資産	337,953	326,327	預り金	1,755	1,994
有形固定資産	286,757	275,488	賞与引当金	1,726	1,690
建物	139,528	130,046	役員賞与引当金	2	24
構築物	5,588	4,928	ポイント引当金	2,616	2,345
機械及び装置	2,775	2,636	商品券回収損失引当金	81	115
車両運搬具	0	0	建物取壊損失引当金	—	117
工具、器具及び備品	5,364	5,027	資産除去債務	1	39
土地	132,793	132,501	その他	2,119	2,063
リース資産	8	5	固定負債	140,329	124,500
建設仮勘定	698	342	長期借入金	102,053	86,215
無形固定資産	6,402	6,367	リース債務	5	2
借地権	4,332	4,212	長期預り敷金保証金	22,574	21,673
ソフトウェア	1,337	1,459	退職給付引当金	7,305	7,747
その他	732	695	役員退職慰労引当金	906	827
投資その他の資産	44,794	44,471	建物取壊損失引当金	—	436
投資有価証券	1,586	1,749	資産除去債務	7,416	7,545
関係会社株式	12,428	12,486	その他	67	50
出資金	4	4	負債合計	246,227	234,060
長期貸付金	1,417	1,397	(純資産の部)		
長期前払費用	699	620	株主資本	176,913	188,639
繰延税金資産	6,788	7,580	資本金	19,613	19,613
出店仮勘定	219	242	資本剰余金	22,282	22,282
敷金及び保証金	18,482	17,624	利益剰余金	135,045	146,774
その他	3,465	3,052	自己株式	△ 27	△ 30
貸倒引当金	△ 297	△ 286	評価・換算差額等	335	512
			純資産合計	177,249	189,151
資産合計	423,476	423,212	負債純資産合計	423,476	423,212

新規出店と閉店

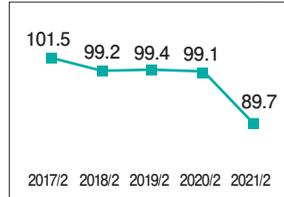
期末店舗数	109店舗
新設	0店舗
閉店	2店舗

既存店売上高前年比

既存店売上高前年比	89.7%
客数前年比	89.4%
客単価前年比	104.5%

既存店売上高前年比

単位:%



[単体] 損益計算書

単位:百万円

	前期	当期
	2019.3.1~2020.2.29	2020.3.1~2021.2.28
営業収益	700,142	634,583
売上高	667,833	603,041
売上原価	541,520	485,480
売上総利益	126,313	117,561
営業収入	32,309	31,541
営業総利益	158,622	149,102
販売費及び一般管理費	132,596	119,973
営業利益	26,026	29,128
営業外収益	1,396	1,571
受取利息及び配当金	333	335
仕入割引	291	183
違約金収入	151	149
その他	619	902
営業外費用	1,181	1,280
支払利息	822	727
支払補償費	142	115
その他	216	436
経常利益	26,240	29,420
特別利益	105	579
固定資産売却益	0	32
投資有価証券売却益	31	521
補助金収入	73	25
特別損失	1,826	4,455
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	225	68
減損損失	585	1,521
投資有価証券評価損	387	—
店舗閉鎖損失	263	13
建設計画変更損失	213	—
感染症関連損失	—	2,115
建物取壊損失引当金繰入額	—	556
その他	131	179
税引前当期純利益	24,519	25,544
法人税等	7,465	8,082
当期純利益	17,053	17,461

[単体] 株主資本等変動計算書

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計		
当期首残高	19,613	22,282	135,045	△ 27	176,913	335	177,249
当期変動額							
剰余金の配当			△ 5,732		△ 5,732		△ 5,732
当期純利益			17,461		17,461		17,461
特別償却準備金の取崩			—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—		—
自己株式の取得				△ 2	△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						176	176
当期変動額合計	—	—	11,728	△ 2	11,725	176	11,902
当期末残高	19,613	22,282	146,774	△ 30	188,639	512	189,151

営業収益

6,345 億円 前期比 90.6%

経常利益

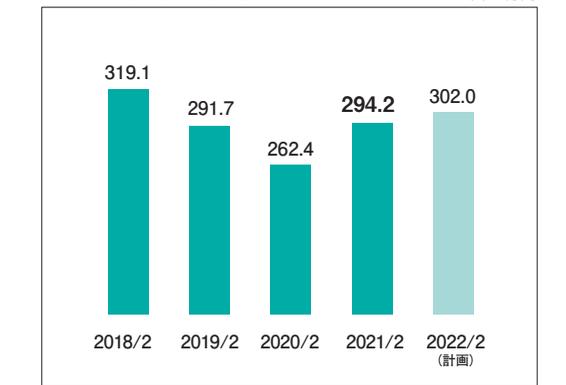
294.2 億円 前期比 112.1%

当期純利益

174.6 億円 前期比 102.4%

経常利益(単体)の推移

単位:億円



■ 会社概要

(2021年2月28日現在)

設立年月日 1961年10月27日
 本社所在地 広島市東区二葉の里三丁目3番1号
 TEL 082-264-3211(代)
 資本金 19,613,856,196円
 従業員 正社員 2,907名
 パートタイマー 5,971名(1日8時間換算)
 店舗数 109店舗(エクセル単独店舗7店舗含む)

■ 中国地方 63店

広島県 32店 岡山県 10店
 山口県 14店 島根県 7店

■ 九州地方 36店

福岡県 19店 佐賀県 3店
 大分県 3店 長崎県 2店
 熊本県 9店

■ その他 10店

香川県 4店 兵庫県 3店
 徳島県 1店 その他 2店

■ 役員一覧

(2021年5月26日現在)

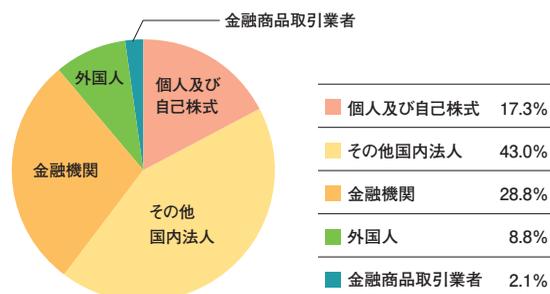
代表取締役社長 山西 泰明
 取締役専務執行役員 梶原 雄一郎
 取締役専務執行役員 三家本 達也
 取締役 黒本 寛
 取締役 町田 繁樹
 社外取締役 似鳥 昭雄
 社外取締役 米田 邦彦
 社外取締役 青山 直美
 常勤監査役 川西 正身
 社外監査役 堀川 智子
 社外監査役 岡田 弘隆

■ 株式の状況

(2021年2月28日現在)

発行可能株式総数 195,243,000株
 発行済株式の総数 71,665,200株
 株主数 7,860名
 1単元の株式数 100株

■ 単元株式の所有状況



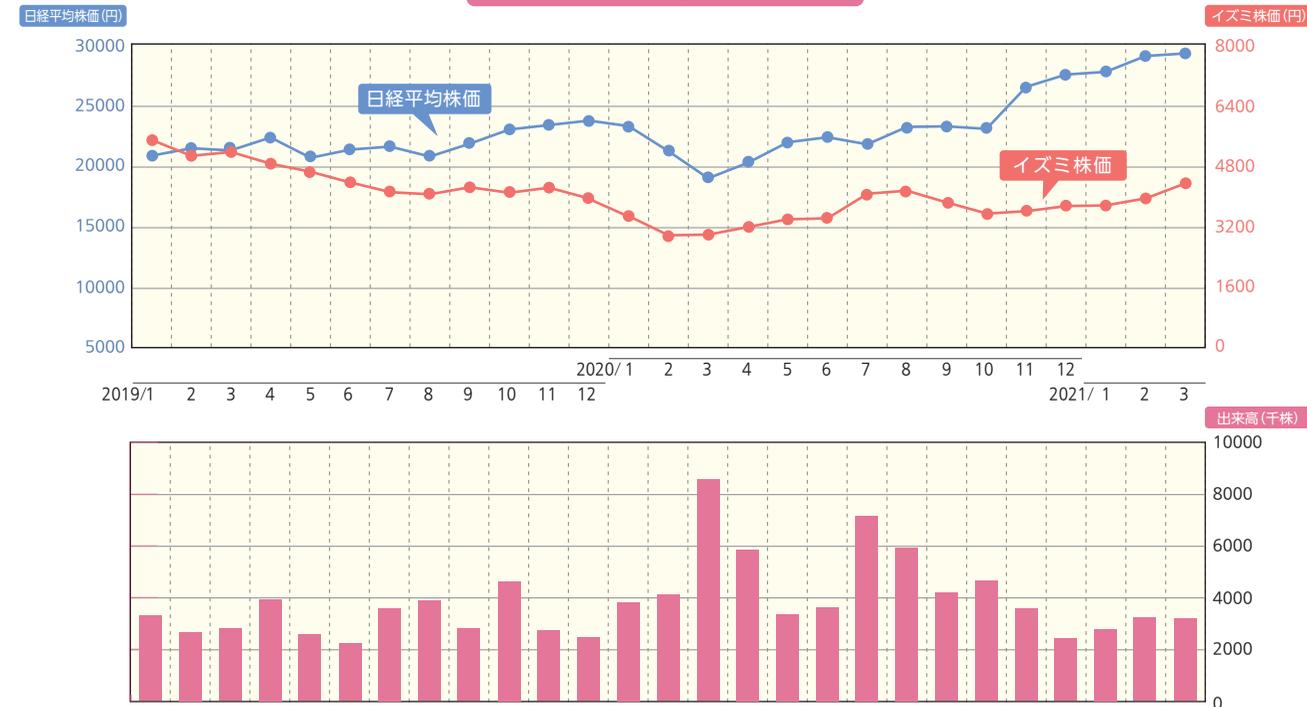
■ 大株主の状況

(2021年2月28日現在)

株主名	持株数	持株比率
山西ワールド(株)	19,935千株	27.8%
第一不動産(株)	4,208千株	5.9%
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,705千株	5.2%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,427千株	4.8%
(株)広島銀行	2,362千株	3.3%
日本生命保険(相)	2,093千株	2.9%
全国共済農業協同組合連合会	2,061千株	2.9%
山西 泰明	2,037千株	2.8%
第一生命保険(株)	2,030千株	2.8%
イズミ広島共栄会	2,002千株	2.8%

(注)持株比率は、自己株式(8,106株)を控除して計算しています。

■ 株価の推移



■ 株主優待制度

■ 株主ご優待券またはギフト券(選択制)

毎年2月末日および8月31日現在、当社株式100株以上ご所有の株主の皆様に対して、「株主ご優待券」か「ギフト券」をお選びいただき、ご所有株式数に応じて以下のとおりお贈りいたします。

ご所有株式数	株主ご優待券	ギフト券
100株以上	20枚 (2,000円相当)	500円相当
200株以上	30枚 (3,000円相当)	
300株以上	40枚 (4,000円相当)	
400株以上	50枚 (5,000円相当)	
500株以上	60枚 (6,000円相当)	
1,000株以上	100枚 (10,000円相当)	2,000円相当
2,000株以上	200枚 (20,000円相当)	
3,000株以上	300枚 (30,000円相当)	
4,000株以上	400枚 (40,000円相当)	
5,000株以上	500枚 (50,000円相当)	
6,000株以上	600枚 (60,000円相当)	2,000円相当
8,000株以上	800枚 (80,000円相当)	
10,000株以上	1,000枚(100,000円相当)	

※「株主ご優待券」は、1千円以上のお買上につき、1千円ごとに各1枚(100円割引券)をご使用いただけます。

■ 長期保有特典制度

毎年2月末日時点で、当社株式を2年以上継続して保有され、かつ毎年2月末日時点で300株以上保有の株主様に、現行の優待制度(選択制)に応じて、「自社商品券」または「ギフト券」のいずれかを[年1回]贈呈いたします。

ご所有株式数	自社商品券 ^{※1}	ギフト券 ^{※2}
	現行制度に株主優待券をお選びの株主様	現行制度にギフト券をお選びの株主様
300株以上	2,000円相当	500円相当
1,000株以上	4,000円相当	1,000円相当

※1「自社商品券」は、ゆめタウン、ゆめマート、ゆめシティ、LECTの各店舗、(株)ユアーズ、(株)デイリーマート、岡山ロッツ、(有)はなわの店舗等でご利用いただけます。専門店によっては一部ご利用できない店舗がございます。

※2「ギフト券」は全国でご利用いただけるものを贈呈いたします。

■ 泉美術館ご招待券の贈呈

2021年2月28日現在で当社株式を1単元以上ご所有の株主の皆様へ「泉美術館ご招待券」を贈呈させていただきます。



公益財団法人 **泉美術館**
 ■ 開館時間 午前11時から午後5時(入館は午後4時30分まで)
 ■ 休館日 月曜日(祝日・振替休日の場合は開館) 年末年始(12月30日～1月1日) ※展示替えによる臨時休館日
 ■ 住所 〒733-0833 広島市西区商工センター2丁目3番1号 エクセル5階
 TEL (082) 276-2600
 ■ ホームページ <http://www.izumi-museum.jp/>

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 中間配当金 毎年8月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[郵便物送付先] ^(※)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
[電話照会先] ^(※)	☎ 0120-782-031

(※)2013年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。

インターネットホームページアドレス

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

■ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

■ 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■ マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。

【株式関係事務におけるマイナンバーの利用目的】

法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主様からお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要がございます。

●証券会社の口座で株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主様

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部(上記記載)までお問い合わせください。